



令和5年度第1回熊本市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画策定委員会資料

【第9期計画の策定方針について】

令和5年5月

熊本市 健康福祉局 高齢者支援部

第1章 計画策定にあたって

1. 熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画とは

○本市では、老人福祉法第20条の8第1項に定める「市町村老人福祉計画」と介護保険法第117条第1項に定める「市町村介護保険事業計画」の2つの計画に健康づくりなどの保健事業も加え、「くまもと はつらつプラン」として、一体的に策定しています。

熊本市高齢者保健福祉計画

○長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉をいかに構築するかという課題に対して、目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策をまとめたもの。

熊本市介護保険事業計画

○介護保険制度を円滑に実施するため、必要なサービスの種類や必要量の見込みを予測して、保険料の設定等を行う。
○3年間を1期として策定する。

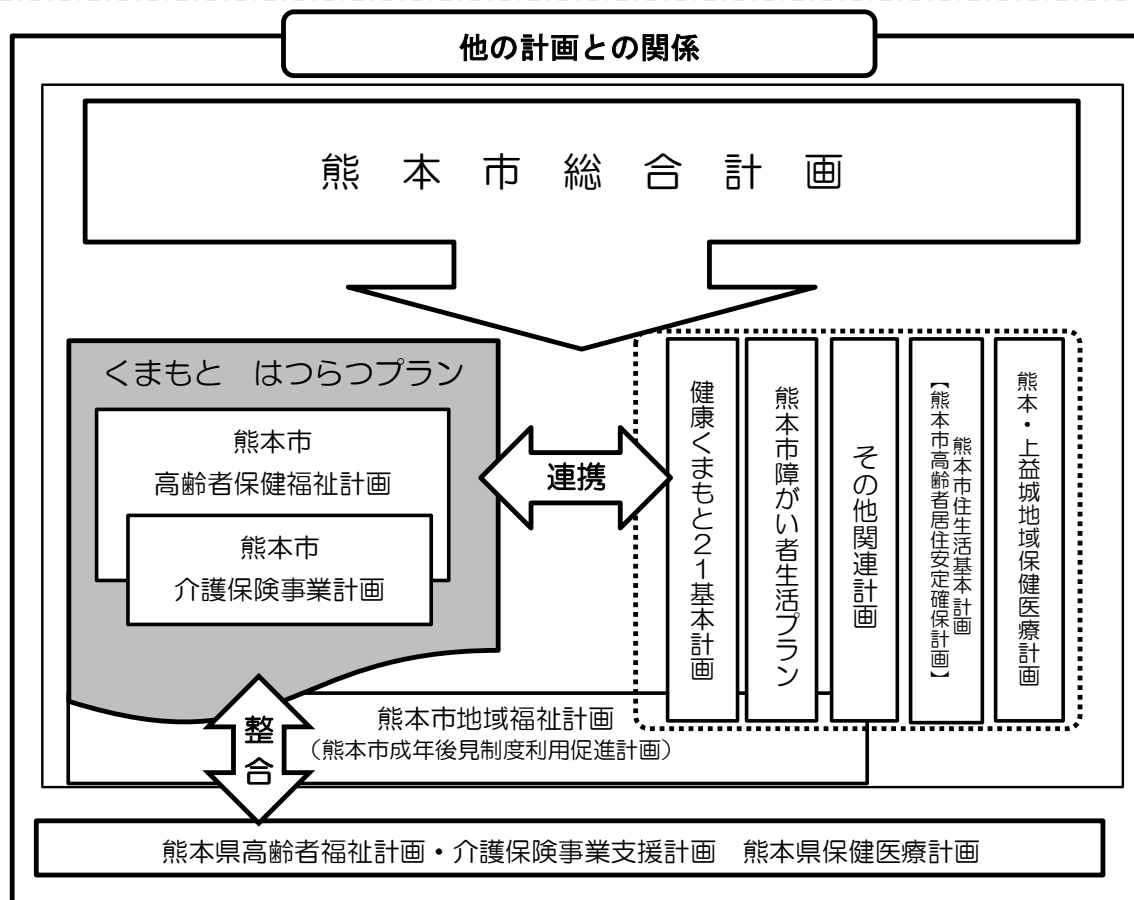
ひとつの計画として策定

熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
（「くまもと はつらつプラン」）

第1章 計画策定にあたって

2. 他の計画との関係

- 本計画は、熊本市基本構想に基づき策定された「熊本市総合計画」の分野別計画です。
- 「熊本市地域福祉計画」、「健康くまもと21基本計画」、「熊本・上益城地域保健医療計画」、「熊本市障がい者プラン」等関連する諸計画と連携を図るとともに、「熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画」や「熊本県保健医療計画」との整合を図ります。



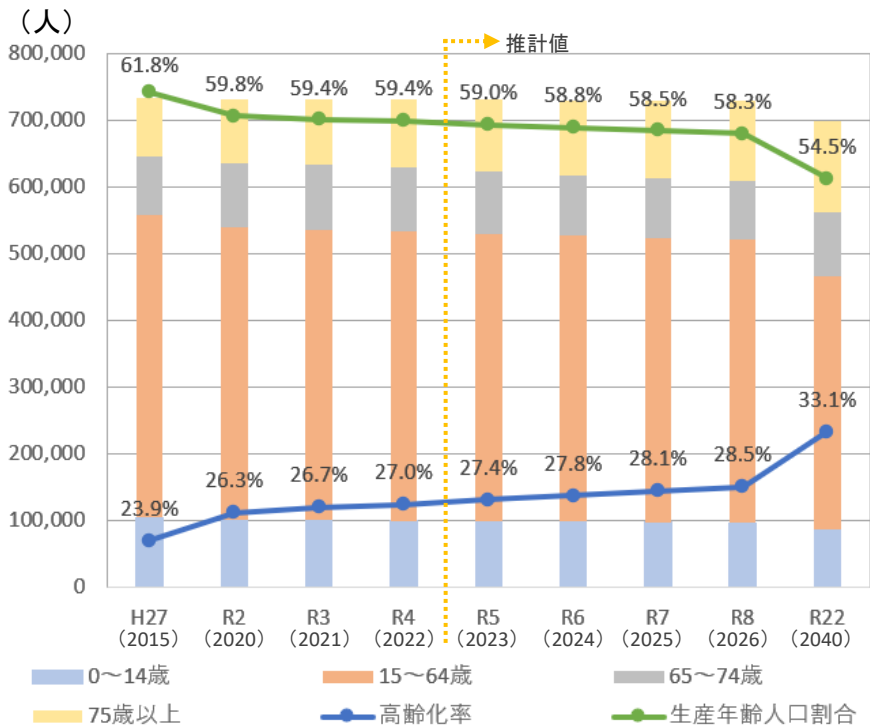
第2章 第8期までの振り返り

1. 熊本市の高齢者の現状

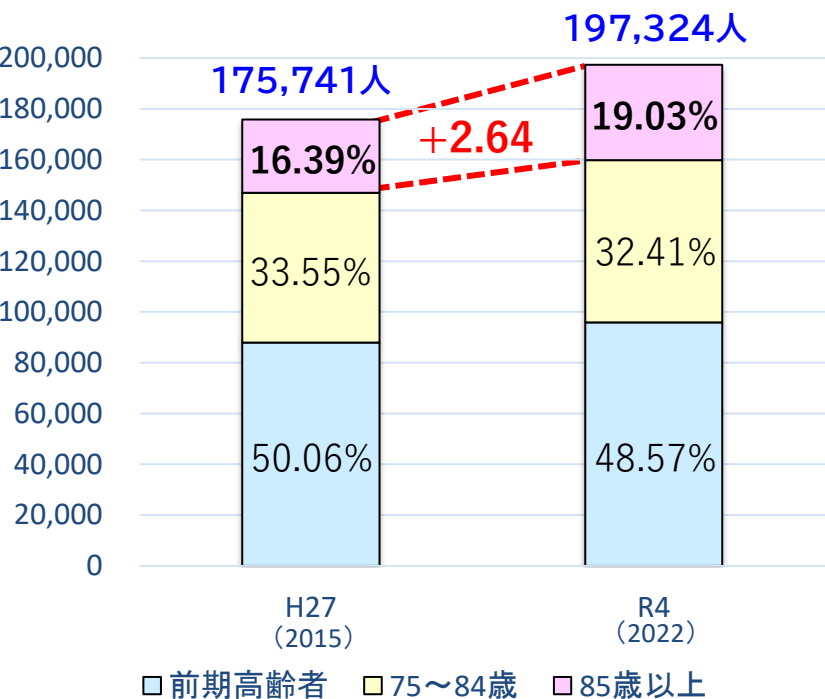
(1) 高齢化の状況

- 徐々にではあるが、高齢化率が上昇しています。
- 全ての団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目前に控え、**後期高齢者（特に要介護認定率の高い85歳以上）の割合が増加**しており、今後も増加していくことが見込まれます。

■ 熊本市の人口と高齢化率の推移



■ 熊本市の高齢者数の推移



※現在「熊本市人口ビジョン」を新たに作成中です。

第2章 第8期までの振り返り

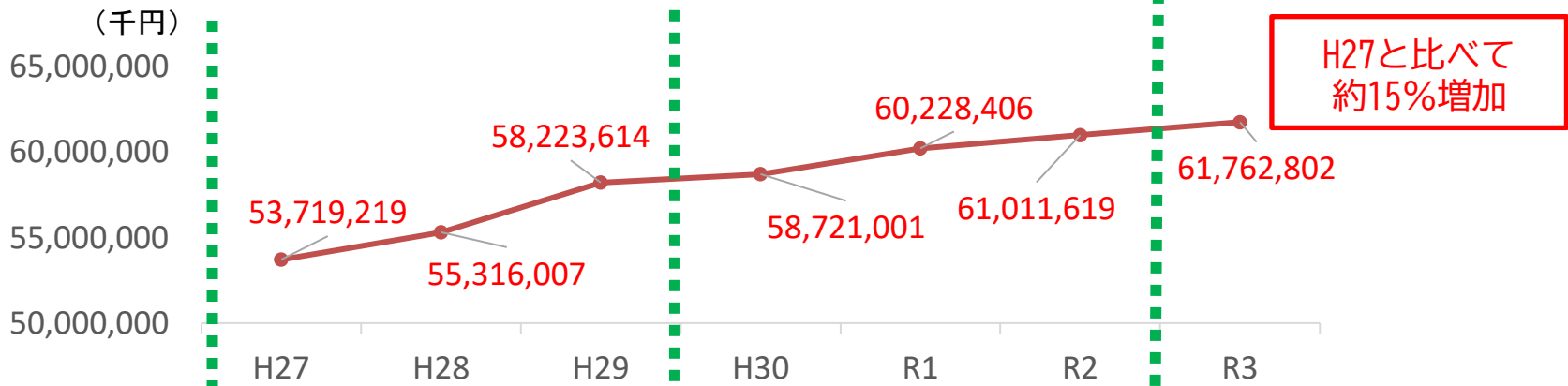
(2) 熊本市における介護保険制度の運営状況

○要介護認定者数はH29年度から微増～横ばいである一方、事業費は逡増しています。

■ 要介護認定者数の推移



■ 事業費の推移



(保険料月額)	(5, 7 0 0 円)	(6, 7 6 0 円)	(6, 4 0 0 円)
---------	----------------	----------------	----------------

第2章 第8期までの振り返り

(3) 介護サービスの利用状況

○本市の介護サービスの利用割合を分析すると、新型コロナウイルス流行により、

- ・ 訪問看護、居宅療養管理指導がコロナ流行時期に増加傾向にある一方、
- ・ 通所リハや地域密着型通所介護等、通う部類のものは減少傾向にある

ことが読み取れます。

赤字：減少傾向 青字：増加傾向

	地震前				熊本地震		コロナ流行前		コロナ流行時期		
	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
訪問介護	21.36%	21.62%	21.75%	21.89%	22.30%	22.38%	22.26%	22.51%	22.29%	22.30%	21.37%
訪問入浴介護	1.01%	0.94%	0.81%	0.74%	0.70%	0.74%	0.65%	0.68%	0.69%	0.78%	0.72%
訪問看護	5.19%	5.78%	6.20%	6.46%	6.88%	6.95%	7.26%	7.83%	8.37%	9.04%	9.13%
訪問リハビリテーション	2.34%	2.11%	1.44%	1.25%	1.15%	1.11%	1.14%	1.32%	1.24%	1.23%	1.55%
通所介護	17.30%	18.27%	19.08%	19.98%	21.05%	20.82%	17.14%	17.24%	17.42%	17.77%	16.99%
通所リハビリテーション	14.43%	14.16%	13.77%	13.47%	13.28%	12.86%	12.17%	12.40%	12.27%	12.06%	10.49%
福祉用具貸与	23.12%	24.41%	25.38%	25.90%	27.31%	27.85%	28.51%	29.78%	30.61%	31.86%	30.98%
短期入所生活介護(ショートステイ)	4.93%	4.78%	4.49%	4.44%	4.54%	5.12%	4.93%	4.95%	4.82%	4.29%	3.64%
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	4.09%	3.91%	3.68%	3.41%	3.44%	3.15%	3.06%	3.11%	2.93%	2.35%	2.07%
居宅療養管理指導	5.24%	5.82%	6.61%	7.07%	7.88%	8.56%	9.42%	10.78%	11.73%	13.16%	13.38%
認知症対応型共同生活介護(短期利用型以外)	1.91%	1.85%	1.93%	1.89%	2.03%	2.14%	2.18%	2.30%	2.34%	2.53%	2.44%
特定施設入居者生活介護(短期利用型以外)	1.64%	1.94%	2.11%	2.18%	2.32%	2.62%	2.49%	2.51%	2.61%	2.70%	2.56%
介護老人福祉施設サービス	5.16%	5.03%	5.02%	4.83%	4.67%	4.70%	4.62%	4.64%	4.61%	4.69%	4.38%
介護老人保健施設サービス	8.16%	7.91%	7.41%	6.86%	6.79%	6.70%	6.39%	6.31%	6.20%	5.71%	5.29%
介護療養型医療施設サービス	4.18%	3.54%	2.98%	2.53%	2.31%	2.21%	1.98%	1.56%	1.43%	1.11%	0.46%
介護予防訪問介護	13.24%	12.64%	11.90%	11.41%	11.11%	10.72%	8.58%	1.76%	0.00%	0.00%	0.00%
介護予防訪問看護	0.87%	1.01%	1.03%	1.13%	1.12%	1.20%	1.34%	1.53%	1.66%	1.86%	1.95%
介護予防通所介護	7.55%	7.65%	8.13%	8.61%	9.29%	9.91%	8.43%	1.79%	0.00%	0.00%	0.00%
介護予防通所リハビリテーション	6.44%	5.82%	5.36%	5.23%	5.12%	5.04%	4.98%	5.08%	5.31%	5.16%	4.71%
介護予防福祉用具貸与	5.70%	6.17%	6.80%	7.07%	7.75%	8.29%	8.82%	9.35%	9.90%	10.55%	10.52%
認知症対応型通所介護	2.15%	2.01%	1.86%	1.73%	1.59%	1.47%	1.30%	1.21%	1.11%	1.06%	1.07%
小規模多機能型居宅介護(短期利用型以外)	2.24%	2.55%	2.57%	2.50%	2.58%	2.88%	2.77%	2.70%	2.60%	2.50%	2.22%
地域密着型通所介護	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.41%	6.81%	7.22%	7.27%	7.18%	6.49%

2. 「第8期くまもと はつらつプラン」の進捗状況

(1) 成果指標の達成状況

- 元気な高齢者の割合は、年々増加している状況。地域における介護予防事業の展開や、自立支援・重度化防止の取組の成果と考えています。
- しかし、コロナ禍において、通所介護を含む通いの場への参加が減少し、高齢者の身体機能が低下している※1との報告もあり、今後の状況を注視する必要があります。

	基準値 H27年度 (2015)	実績 R3年度 (2021)	実績 R4年度 (2022)	目標値 R5年度 (2023)
65歳以上の元気な 高齢者の割合※2	78.46%	78.94%	79.33%	78.46%

※1 『高齢者における新型コロナウイルス感染症の療養の課題について』(第79回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(令和4年4月6日開催) 資料3-13)

※2 元気な高齢者の割合とは要介護・要支援の認定を受けていない高齢者の割合。今後、認定率の高い後期高齢者の増加が見込まれるため、認定を受ける方の増加を抑え、その割合を維持することを目標としている。

第2章 第8期までの振り返り

(2) 検証項目の達成状況

○各検証項目は、目標達成に向け、これまで順調に推移していましたが、「住民主体の通いの場の数」及び「地域におけるインフォーマルサービスの事例数」については、コロナ禍において、活動を定期的に実施できなかった団体が多く、大幅に減少しました。

	基準値 R 1 年度 (2019)	実績 R 2 年度 (2020)	実績 R 3 年度 (2021)	実績 R 4 年度 (2022)	目標値 R5年度 (2023)
地域におけるインフォーマルサービスの事例数	5 2 8	5 7 7	5 9 9	<u>5 1 0</u>	6 3 6
住民主体の通いの場の数	8 1 8	8 4 7	<u>7 0 8</u>	7 6 8	8 5 0
地域内での看取りの割合	19.7%	23.8%	24.8%	集計中	21.7%
認知症サポーター数	93,386	97,154	101,022	106,742	114,000
自立支援型地域ケア会議における個別事例の検討数	3 1 1	2 4 6	5 0 7	3 8 0	5 0 0

(3) 9つの施策の主な実績と課題（令和4年度時点）

1. 生きがいづくり

【取組実績】

- コロナ禍で活動が停滞していた介護予防サポーターに対し、フォローアップ講座を開催し、その中で、地域活動におけるスマートフォンやタブレットの活用方法について周知しました。
- 高齢者の就労を支援するために、市政だよりにおいて、シルバー人材センターをはじめとした、高齢者が就労を希望する際の相談窓口の紹介を行いました。

【現状・課題】

- 地域活動の担い手や参加者の高齢化及び固定化の傾向が見られます。

2. 健康づくり

【取組実績】

- ICT等を活用し、コロナ禍においても住民主体の介護予防活動の継続を支援しました。

【現状・課題】

- これまでのコロナ禍での生活自粛により、生活習慣病やフレイルのリスクが高まっており、それらの予防や悪化防止の取組強化を図るとともに、地域活動への参加を促し高齢者が社会参加や人とのつながりをつくる取組が必要です。

3. 生活支援

【取組実績】

- 民生委員をはじめとする地域住民や高齢者支援センターささえりあ等が感染拡大防止に留意しながら、見守りが必要な高齢者に対し、電話や訪問等を行いました。
- より身近な場所での支援の輪を広げることを目的として、孤独・孤立支援に取り組むNPO等を紹介するリーフレットを作成しました。

【現状・課題】

- 地域支え合い型サービスの担い手や質の確保、持続的運営に向けた継続的な支援を行うとともに、介護予防サポーターについても、生活支援を活動内容に含めるなど、多様な主体によるサービスの提供が必要です。

4. 住まいの確保

【取組実績】

- 高齢者の家庭内事故を未然に防止し、居住の安定に寄与するため、高齢者が住宅におけるバリアフリー化改修工事を行う際の工事等費用の補助を100件（令和4年度）実施しました。

【現状・課題】

- 熊本市の高齢者の住まいの現状として、約76%が持ち家であること、また、自宅での事故で重症化するケースが多いことから、安心して暮らせる環境づくりが重要です。

5. 認知症の人の支援

【取組実績】

- 認知症サポーターの養成により地域での見守り体制を構築するとともに、所在が不明となった場合に備え、ICT による検索システムを活用した認知症の人を見守る体制を整備しました。
- 世界アルツハイマーデー（毎年9月2日）及び月間（毎年9月）等の機会を捉え、本人発信を含むイベント等の普及啓発に取り組みました。

【現状・課題】

- 認知症サポーターの活動を活性化させるため、活躍する場の創出が必要です。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により外出を自粛し、家族が高齢者と過ごす時間が多くなることで、認知症の発見による相談件数の増加が想定されます。

6. 権利擁護

【取組実績】

- 養介護施設等従事者に対して、集団指導等の機会を捉え、虐待に関する知識・理解の普及啓発、通報義務の周知を行いました。
- 成年後見制度の利用を促進するための中核機関として熊本市成年後見支援センターを設置しました。

【現状・課題】

- 高齢者数の増加に伴い、成年後見制度を必要とする件数の増加が想定されることから、成年後見制度の理解と普及に向けた取組が必要です。

7. 在宅医療・介護の推進

【取組実績】

- 「熊本地域在宅医療介護連携体制検討会」を開催し、在宅医療・介護の連携の推進に関する課題抽出やその解決策について協議しました。
- 「人生の最終段階における医療」をテーマにした熊本市版エンディングノートである「メッセージノート」を用いて、市民が自らの人生の最終段階に受きたい医療について考える「ふれあい出前講座」や従事者向け研修会等を実施しました。

【現状・課題】

- 在宅医療に対する理解や ACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）の啓発および患者の意思を尊重した「人生の最終段階における医療」に関する考え方を普及させていく必要があります。

8. 介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上

【取組実績】

- ケアプランの質の向上のため、自立支援型地域ケア会議での検証や点検並びにリハビリテーション専門職の派遣を通じた 事業所への指導や助言を行いました。
- 介護現場のイメージアップ、就業促進等の取組として県と協働で「介護の日」のイベントを開催し、介護分野に学生等の参入を促す啓発を行いました。

【現状・課題】

- 処遇改善加算・特定処遇改善加算の取得を促すほか、事業所のニーズ等を把握し、人材の定着促進に向けたさらなる取組が必要です。

第2章 第8期までの振り返り

9. 介護サービス基盤等の整備

【取組実績】⇒下表のとおり

【現状・課題】

○今年度末に第8期の計画数に達する見込みがないサービスについては、その要因等の分析を行い、第9期の整備のあり方を検討する必要があります。

	A 第7期末見込数	B 第8期整備目標数	B-A 第8期中整備 目標数	C 第8期末見込数	C-A 第8期中 整備見込数	C-B 第8期目標と 見込との差
介護保険施設						
介護老人福祉施設(広域型)	1,964床	2,024床	60床	2,024床	60床	0床
介護老人保健施設	2,024床	2,024床	0床	2,021床	▲3床	▲3床
介護療養型医療施設	221床	0床	▲221床	0床	▲221床	0床
介護医療院	529床	750床	221床	775床	246床	25床
主な地域密着型サービス事業所						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3か所	5か所	2か所	8か所	5か所	3か所
小規模多機能型居宅介護	52か所	57か所	5か所	50か所	▲2か所	▲7か所
認知症対応型共同生活介護	1,142床	1,268床	126床	1,250床	108床	▲18床
地域密着型特定施設入居者生活介護	20床	20床	0床	20床	0床	0床
地域密着型介護老人福祉施設	489床	547床	58床	518床	29床	▲29床
看護小規模多機能型居宅介護	9か所	10か所	1か所	7か所	▲2か所	▲3か所
居住系の居宅サービス事業所						
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	30床	30床	0床	30床	0床	0床
特定施設入居者生活介護(混合型)	1,253床	1,494床	241床	1,464床	211床	▲30床
その他の施設						
養護老人ホーム	440床	440床	0床	440床	0床	0床
軽費老人ホーム	697床	697床	0床	697床	0床	0床

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響

- 「高齢者の外出機会の減少」や「家族・友人との交流制限」等に起因する高齢者の身体機能・認知機能の低下が危惧されます。
 - また、コロナ禍において、活動を定期的実施できなかった団体が多く、住民主体の通いの場の数やインフォーマルサービスの数が減少しました。
 - 一方で、地域活動において、オンライン会議などICTを活用した取組みが普及するとともに、
 - 人と人とのつながりの重要性が再認識されています。
- ⇒本年5月8日に、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことから、感染対策に留意しつつ、
- ①高齢者の心身の機能向上を目指した、効果的な介護予防や重度化防止
 - ②住民主体の通いの場の再開に向けた支援
- 等に重点的に取り組んでいく必要があると考えています。

第2章 第8期までの振り返り

3. 健康福祉分野のビッグデータ分析の実施

○令和4年度に、本市が保有する国民健康保険・介護保険の実績に基づき、ビッグデータ分析を実施しました。この分析結果は次のとおりです。

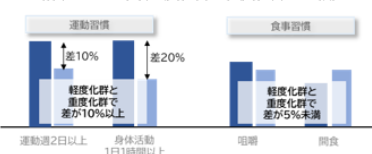
テーマ1 早期介護予防の推進



<分析目的>

「要介護1の割合抑制」
につながる材料を抽出

<結果イメージ図(重度化群と軽度化群の比較)>



分析結果(有効材料)

- 運動に関する取組みを行っている人ほど、軽度化群(要介護1→要支援2以下)への傾向がみられた。
「運動習慣がある人」、「運動機能向上に関係するリハビリのサービスを利用している人」
- 要介護1の病歴は主に肥満と関連性の高い病気(慢性腎臓病、脳出血等)、統合失調症、骨折・骨粗しょう症の割合が高い結果となった。(⇒テーマ2の医療費の割合が高い病気と類似したほぼ同様の結果)

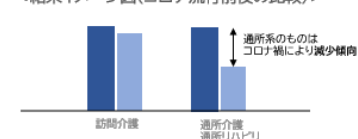
テーマ3 コロナ禍における効果的な介護予防・生活習慣等予防の推進



<分析目的>

コロナ禍における
「効果的な介護予防等」
の材料を抽出

<結果イメージ図(コロナ流行前後の比較)>



分析結果(有効材料)

- コロナ流行前後で受診回数割合が増加傾向/減少傾向といえるものは特段見られない
- コロナ流行前と比べ、通所リハや地域密着型通所介護等、通う部類の介護サービス利用は減少傾向がみられた(これにより厚生労働省からも運動不足による身体機能低下が報告)

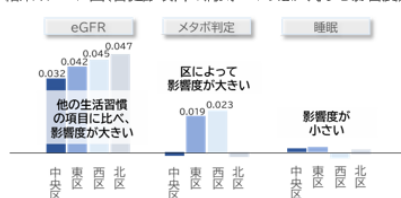
テーマ2 効率的な生活習慣病等予防の推進



<分析目的>

「医療費の適正化」及び
「生活習慣病り患者の
割合抑制」につながる
材料を抽出

<結果イメージ図(各健診項目の病気へのり患に対する影響度)>



分析結果(有効材料)

- 医療費の割合が高いと見られた生活習慣病
・TOP3: 「慢性腎臓病」、「統合失調症」、「骨折」
・その他、メタボ起因の病気(脳出血等)も医療費の割合が高い傾向が示された
- 慢性腎臓病り患者に見られた傾向
・どの年代、性別共通して腎臓の機能(eGFR等)、血糖に関する結果が悪い人の割合が多い
・東区、西区において、メタボ判定の人が多く、運動している人ほどり患割合が少ない
- 統合失調症り患者に見られた傾向
・どの年代も喫煙習慣、体重増加10kg以上、空腹時血糖の結果が悪い人の割合が多い
・運動している人ほどり患割合が少ない
- 骨折り患者に見られた傾向
・特に女性のり患者が多く、年代では70代で最も高いことから高齢者骨折と考えられる

これらの分析結果に基づき、
有効な対策を検討します。

第3章 第9期計画の策定方針

1. 第9期計画策定に係る基本事項

■計画期間：令和6年度～令和8年度

■策定手法：①策定委員会の設置（本委員会）

- ・学識者、関係団体、市民公募委員等による熊本市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会を設置し、審議・検討を進めます。
（年4回程度開催）
- ・策定委員会に「サービス量の見込みに関する専門委員会」を設置し、専門的事項について集中して審議します。（年3回程度開催）

②関係者との連携・意見交換

- ・計画策定に際しては、介護保険法第116条に基づき国から示される「基本指針」に十分配慮するとともに、同第117条第7項にもとづき、県意見及び幅広い関係機関の意見を聴取します。
- ・また、待機者解消や介護人材確保等の課題への対応については、関係団体からの意見を踏まえた対応を検討します。
- ・さらに、計画策定段階において、適宜、市議会に報告し、意見を求めるとともに、地域説明会やパブリックコメント等、広く市民からの意見を聴取する機会を設けます。

2. 国から提示された「第9期計画に関する基本的考え方」

基本的な考え方

- 次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。
- また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- さらに、都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を優先順位を検討した上で、介護保険事業(支援)計画に定めることが重要となる。

3. 国から提示された「第9期計画における見直しのポイント」

見直しのポイント

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

(1) 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
- 医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
- 中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者を含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要

(2) 在宅サービスの充実

- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
- 居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

見直しのポイント（続き）

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

(1) 地域共生社会の実現

- 地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業において属性や世代を問わない包括的な相談支援等を担うことも期待
- 認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要

(2) デジタル技術を活用し、介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤を整備

(3) 保険者機能の強化

- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- 介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施
- 都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用。
- 介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

4. 熊本市における第9期計画の策定方針

1. 効果的な健康づくりや介護予防の取組みを検討

- 国保・介護のビッグデータ分析の結果を踏まえ、健康増進施策などと連携しながら、早期の運動習慣の形成（動機づけ）・運動習慣の継続（モチベーションの維持）等を支援できる取組みを検討します。
- 上記の取組みのほか、高齢者が文化活動を含む多様な活動に主体的に取り組むことで、健康づくりや認知症の予防ができるような環境の整備に向け、関係団体との連携強化について検討します。

2. 高齢者の活躍の場の拡充に向けた取組みを検討

- くまもと元気くらぶや地域支え合い型サービス、ふれあい・いきいきサロン等の拡大に向けた取組みや各団体が無理のない範囲で活動が継続できるような支援策を検討します。
- 生きがいづくりや就労支援等活躍の場の拡充に向けた検討・協議を進めます。

3. 「介護」や「認知症」に対する理解促進・普及啓発について検討

- 高齢者の見守りの効果的な手法や介護予防サポーター・認知症サポーターの活躍の場の確保について重点的に検討します。
- NPO法人や民間企業を巻き込んだ取組みを検討します。

4. 熊本市における第9期計画の策定方針（続き）

4. 地域共生社会の実現を見据えた医療・介護・福祉等の連携強化を検討

- 在宅生活の継続や虐待をはじめとした課題の解決に向け、医療・介護に加え、福祉等の多分野が一丸となって取り組むことができるよう、専門職同士の連携強化に向けた検討・協議を進めます。
- 上記の検討に当たっては、情報基盤などをはじめとしたICTを活用した業務の効率化を検討します。

5. 介護人材の確保や介護の質の向上に向けた取組を検討

- 介護人材の確保につながる介護現場のイメージアップ、就業促進等の取組を検討します。
- 介護人材の確保に関する新たな取組みとして、社会福祉連携推進法人制度の周知・普及に向けた取組を検討します。
- 介護の質の向上に向け、計画的に取り組めるよう、給付適正化事業や見える化等の取組方針などを整理します。

6. 介護サービスニーズや人口ビジョン等を踏まえた体制の整備を検討

- 計画の策定に当たっては、今後公表される「熊本市人口ビジョン」の数値を基礎とします。
- 住み慣れた地域で在宅療養・在宅生活を継続できるよう、総合事業等を含む介護サービス基盤の整備に取り組めます。
- 熊本市の高齢者の住まいの現状として、約76%が持ち家であること、また、自宅での事故で重症化するケースが多いことから、安心して暮らせる「すまい」の確保に取り組めます。

第3章 第9期計画の策定方針

4. 第9期策定スケジュール（予定）

	内 容
5月	・ 第1回策定委員会の開催（第9期計画の策定方針について）
6月	・ 第1回サービス量の見込みに関する専門委員会（趣旨説明）
7月	・ 第2回サービス量の見込みに関する専門委員会（第9期における基盤整備について）
9月	・ 第2回策定委員会の開催（第9期計画の骨子について）
11月	・ 第3回策定委員会の開催（第9期計画の素案について）→素案の確定
12月	・ パブリックコメントの実施
1月	・ 市民説明会の開催 ・ 第3回サービス量の見込みに関する専門委員会（第9期のサービス見込み量等について）
2月	・ 第4回策定委員会の開催（第9期計画について）→計画の確定 ・ 介護保険条例（保険料分）改正案を議会へ上程
3月	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会へ報告、計画の策定

【参考】「第8期くまもと はつらつプラン」の概要

■計画期間：令和3年度～令和5年度

■基本理念：「高齢者の人権と自立が尊重され、みんなで支え合いながら、住み慣れた地域で、健康でいきいきと、その人らしく安心して暮らせる社会」の実現。

■計画目標：今後、要介護・要支援の認定率が高い後期高齢者の増加が見込まれる中、要介護・要支援の認定を受ける方の増加を抑えることで、その割合を維持していくことを目標としています。

■成果指標：65歳以上の元気な高齢者（要介護・要支援の認定を受けていない人）の割合

基準値（平成27年度）	78.46%
目標値（令和5年度）	<u>78.46%</u>

指標名	第7期 実績		第8期 目標
	H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R5年度 (2023)
65歳以上の 元気な高齢者 の割合	78.15%	78.31%	78.46%

【参考】「第8期くまもと はつらっプラン」の概要

■検証項目：第8期計画の達成状況を点検するため、次の5つの項目を定めています。

No.	項 目	基準値 (基準年度)	目標値 R3	目標値 R4	目標値 R5
1	地域におけるインフォーマルサービス※の事例数	528 (R1)	582	609	636
2	住民主体の通いの場の数	818 (R1)	834	842	850
3	地域内での看取りの割合	19.7% (R1)	20.7%	21.2%	21.7%
4	認知症サポーターの数	93,386 (R1)	99,000	105,000	114,000
5	自立支援型地域ケア会議における個別事例の検討数	311 (R1)	500	500	500

※：地域住民や民生委員、ボランティア団体等が主体的に実施する高齢者に対する支援やサービス

【参考】「第8期くまもと はつらつプラン」の概要

■重点方針：第8期計画では、次の①～③を重点方針としています。

①「生涯現役」として活躍し続けられる、
多様な社会参加の機会の創出

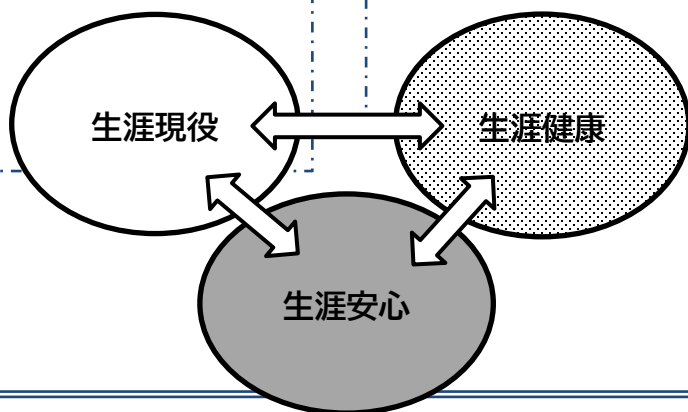
【主な取組】

- 健康保持や生きがいとしての短時間就労等の高齢者ニーズと、企業の人材確保ニーズとのマッチング支援等
- 介護、育児等の人手不足分野や現役世代を支える分野における就業機会の開拓等
- 高齢者の生きがいづくりや健康づくり等を一層促進するための支援策の検討

②「生涯健康」でいきいきとした生活が送れる、地域の健康づくりや介護予防の促進

【主な取組】

- 医療情報や介護情報等を活用した保健事業と介護予防の一体的な実施
- 健康ポイント事業や「くまもと元気くらぶ」等による運動習慣の定着等の推進



③「生涯安心」して暮らせる、支援体制の確保・強化と自立支援・重度化防止の理念の普及

【主な取組】

- 地域ケア会議の開催や市民向けの情報発信等を通じた自立支援・重度化防止の理念の普及
- 介護職の離職防止や人材確保に向けた取組の推進
- 相談者の属性等にかかわらず支援する体制（重層的支援体制）の整備に向けた検討

【参考】「第8期くまもと はつらつプラン」の概要

■施策の体系：第8期計画では、次の①～⑨を施策の柱としています。

